

ベネズエラ経済（2011年5月）

1. 経済概要

（1）経済一般

- 2日、米大手証券会社であるモルガン・スタンレーは、直近4ヶ月の原油価格の上昇に基づき、ベネズエラの2011年の経済成長予測を0.3%から3%へ上方修正した。また、2012年については、1.6%から3.6%とした。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）は、2011年1月～4月の外貨建て債券取引システム（SITME）による外貨供給額を発表し、一日あたり31百万ドルを供給したと発表した。なお、これは2010年9月から12月における1日あたりの外貨供給額である42百万ドルを26%下回った。
- 2日、政府は官報にてバス運賃の25%の値上げを発表した。
- 2日、政府は一ヶ月に7,037ボリーバル・フエルテ（Bs.F、最低賃金の5倍）未満の賃金を受給する家族を対象に、住宅関連を対象とした新たな融資制度を実施すると発表した。
- 3日、メレンデス中銀総裁は、市中銀行に義務づけるBCVへの預託金の比率を引き下げる旨を発表した。
- 3日、ジョルダーニ企画・財務大臣及びメレンデスBCV総裁は、4月のインフレ率が昨年同期の5.2%を大きく下回る1.4%になったと発表した。
- 銀行監督局は、昨年12月から今年3月の間で、農業分野向けの低利融資（12%）で、返済期限に達したものの返済が行われず係争に至った案件への融資金額が、15億2,500万Bs.Fから35.6%増加し、20億6,800万Bs.Fとなったと発表した。
- 企画・財務省の発表によると、今年第1四半期の一般会計予算の執行額は、昨年同期の600億Bs.Fと比し33%増となる800億Bs.Fとなった。これは、インフレ率を考慮すると、実質的には5%増となる。
- 17日、国家統計庁（INE）は4月の失業率が8.1%になったと発表した。なお、15歳から24歳の若年層における失業率は16.8%と高めに推移している。
- 17日、ジョルダーニ企画・財務大臣、メレンデス中銀総裁が記者会見を行い、今年第1四半期のGDP成長率は昨年同期比4.5%のプラス成長になったと発表した。他方、非石油分野は5.2%のプラス成長となったものの、石油分野は1.8%のマイナス成長となった。
- 住宅省によると、今年第1四半期の住宅建設戸数は昨年同期の16,500戸に比し21%減となる13,000戸に留まった。公共分は昨年同期の4,600戸に比し35%減となる3,000戸、民間分は昨年同期の11,900戸に比し16%減となる10,000戸となった。
- 今年第1四半期の税収により国庫への歳入額は昨年同期比9.3%増となる449億Bs.Fとなった。法人税収入は昨年同期の30%増となる144億Bs.F、付加価値税（IVA）収入は同15%増の238億Bs.F、関税収入は40億Bs.Fとなった。
- 29日、チャベス大統領は、1994年の金融危機時に当時破綻した銀行が保有し、その後預金保護機構（FOGADE）が管理する不動産に関し、政府の進める住宅ミッションへ移管する旨を決定した。

（2）エネルギー・資源

- 3日、ベネズエラ石油公社（PDVSA）は、韓国のSKエンジニアリングとオリノコ・ベルト地帯フニン地域における石油精製設備建設及びそれに伴うファイナンスに関する覚書を締結した。
- 12日～13日の日程で、エネルギー分野に関する不均衡の是正及び適正な資源管理をテーマに、ラ米・カリブ諸国エネルギー会合がカラカスにて開催され20の覚書が締結された。

- 23日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、4月の石油輸出量を3月の日量239万バレルと比し7.4%減の日量221万バレルになったと発表した。また、その他石油製品に関しても、4月の輸出量は3月の輸出量である日量44万8,000バレルから9.5%減となる日量40万5,000バレルになった。
- 24日、ジェームズ・スタインバーグ米 국무副長官は、PDVSAを含む外国企業7社に対し、米国の包括的イラン制裁法（CISADA）の規定に基づき制裁を課す旨発表した。
- 27日付官報において、PDVSAの新たな役員が任命され、マドゥーロ外務大臣とジョルダニー企画・財務大臣が新たに役員となった一方、イバン・オレジャーナ氏及びエウドマリオ・カルージョ氏は退任となった。

（3）電力

- 12日、日量約95万バレルの精製能力を持つ当国最大のパラグアナ石油コンビナートが停電により一部生産を停止した。なお、9日（月）にも送電線の不具合により21の州で大規模な停電が発生し、翌10日（火）には、カラカス首都区、アマソナス、ボリーバル及びバルガスを除く19の州で計画停電が実施された。

2. 経済の主な動き

（1）経済一般

（ア）モルガン・スタンレーによるベネズエラ経済予測

2日、米大手証券会社であるモルガン・スタンレーは、直近4ヶ月の原油価格の上昇に基づき、ベネズエラの2011年の経済成長予測を0.3%から3%へ上方修正した。また、2012年については、1.6%から3.6%とした。

なお同証券は、2004年から2008年に関しては、石油価格が年間で30%上昇するのと併せて当国のGDPが10%上昇するなど、石油価格の上昇とGDPの向上が連動していたものの、2010年は原油価格が27%上昇したにも拘わらず、GDPはマイナス1.9%を記録したことや、対外債務が110億ドル増加した一方で、外貨準備高は50億ドル減少したこと等を引き合いに、今後は石油価格の上昇がGDP向上にすぐには結びつかないと指摘している。

（3日付 エル・ユニベルサル紙）

（イ）外貨建て債券取引システム（SITME）による外貨供給額

ベネズエラ中央銀行（BCV）は2011年1月～4月の外貨建て債券取引システム（SITME）による外貨供給額を発表し、SITMEは一日あたり31百万ドルをベネズエラ経済に供給したと発表した。

他方、2010年9月から12月における1日あたりのSITMEを通じた外貨供給額は、2011年第1四半期を26%上回る42百万ドルを記録したほか、外貨管理委員会（CADIVI）は、2011年の第1四半期と昨年同期を比較すると、外貨承認額を11%増加したものの、BCVによる実際の発給は3%減少するなど、民間部門に対する外貨の発給は、原油価格の上昇にも拘わらず、CADIVI及びSITMEのいずれの場合でも減少しているが、これらは、外貨準備高の減少に起因するとみられる。

4月28日現在の外貨準備高は、2007年8月以降最も低い値となる258億1,000万ドルとなった。なお、外貨準備高の減少は、BCVの外貨準備金が国家開発基金（FODNEN）へ移転が義務付けられ

ていること、PDVSAが義務づけられたBCVへのドルの資金移転額が、2005年以降半分になったことに起因する。なお、BCVは今年1月以降、FONDENに対し20億ドルの資金を移転している。

(2日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) バス運賃の25%値上げ

2日、政府は官報にてバス運賃の25%の値上げを発表した。他方、バス運営者団体は2日より30%の運賃値上げを実施したばかりであったため、政府による値上げは驚きをもって迎えられたが、(運賃を決定する)リベルタドル市及び輸送・通信省が、運営者団体の主張を受けた形となった。なお、ベネズエラ中央銀行によると、過去5年間で一般価格のインフレ率が173.3%の一方でバス運賃価格は400%に達している。

他方、3日、カラカス近郊の都市ではバス運賃の30%値上げに反対するデモが発生した。

(3日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) 低所得者及び中産階級向けの新たな住宅金融政策

2日、政府は最低賃金の5倍である、一ヶ月に7,037Bs.F未満の賃金を受給する家族を対象に、市中銀行の貸し出し枠のうち12%を割り当てる住宅関連融資制度を実施すると発表した。

官報によると、2%が(事業者による)住宅建設事業向けの融資で、10%は(個人による)住宅建設、住宅の購入及びリフォーム等向けの融資である。特に後者の10%は、そのうちの50%が住宅建設(改正前は35%)、35%が住宅購入(改正前は58%)、7.5%がリフォーム(改正前は6%)、7.5%(改正前は6%)が自ら資材等を購入して自宅を建設することに対して融資がなされる。

改正前と異なるのは、住宅建設に対し以前よりも多くの資金が配分される点で、今年目標である15万3,000戸の住宅建設の達成が意識されている。

(4日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) 市中銀行の法定預金比率引き下げ

3日、メレンデス中銀総裁は、市中銀行が保有する預金のうち一定額に関しBCVへの預託が義務付けられている法定預金比率を、従来の17%から14%へ引き下げる旨を発表した。政府は、一般の法定預金比率の引き下げは、政府の進める住宅建設事業(注: Gran Mision Vivienda Venezuela, 2011年から17年までに200万戸を建設する目標)向けに100億Bs.Fを捻出するためとしている。

市中銀行は、貸し出し資金のうち10%を住宅事業向けに融資することが義務付けられているが、メレンデス総裁は、同資金比率を2%引き上げたことによる40億Bs.F、政府による特別基金により150億Bs.F、さらに一般の100億Bs.Fとあわせ、約300億Bs.Fが、今年の住宅建設目標である15万3,000戸の住宅建設事業向けの資金として増加したと述べた。

(3日付 ベネズエラ中央銀行HP)

(カ) 4月のインフレ率

3日、ジョルダーニ企画・財務大臣、メレンデス中銀総裁及びエルフリ国家統計庁長官は、4月のインフレ率が昨年同期の5.2%を大きく下回る1.4%、1月から4月の4ヶ月でも昨年同期の11.3%を下回る7.5%、直近12ヶ月では昨年同期の27.4%を下回る22.9%となったと発表した。

メレンデス総裁は、2011年のインフレ率が22%から23%になるべく努力しているとしたほか、2012年のインフレ率は20%を下回るとの見解を示した。

ジョルダーニ大臣は、基礎食品分野のインフレ率が35%に達していることを認めたが、第二期ペレス政権（1989年～1993年）のインフレ率が平均で45%、第二期カルデラ政権（1994年～1999年）のインフレ率が平均で59.6%に達する一方で、現チャベス政権（1999年以降）が21.8%にとどまる点を強調した。

他方、エルフリ長官は、最貧困率が2009年上半期と2010年上半期を比較したとき、7.5%から6.9%に減少していると強調したほか、最低賃金の値上げにより、労働者の平均所得が4,000ボリーバル・フエルテを超えたとした。また、1999年に65%であった最低賃金を受給する労働者比率が、現在では21%に減ったと強調した。

ジョルダーニ大臣は、今般の統計結果に関する分析とインフレ率下落の原因については触れなかったが、政府は1月に実施した為替レート的一本化に伴い実施されるべき統制価格の値上げについてはすべての項目においてまだ行っていない。

実際、統制価格制度の影響を除いたコアインフレ率は、ここ4ヶ月で9.9%に達している。他方、専門家は最低賃金の値上げと本来中銀が保有しておくべき準備金を減少させている（市中に資金供給している）現況はインフレ率を上昇させ得ると危惧する一方、メレンテス総裁は、最低賃金の上昇によるインフレ率の上昇の可能性を否定すると共に、中銀の準備金から取り崩される資金は住宅建設に投じられるとし、GDP成長にプラスに働くとした。

（4日付 ベネズエラ中央銀行 HP／エル・ユニベルサル紙）

（キ）労働者購買力の減少

3日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、1997年を100とし、毎四半期ごとに公表する労働者の賃金指数（Indice de Remuneraciones de los asalariados<IRE>※1）を発表し、2011年の第1四半期は、2010年の第4四半期から2.8%増加したと発表した。これは、2010年の第4四半期と同第3四半期を比較した0.6%増よりも改善したが、2009年の第4四半期と2010年第1四半期を比較した4.5%増と比較すると、改善幅が低い結果となった。

今般の賃金上昇の要因として、食糧チケットの配布基準となる租税単位が65租税単位から、76租税単位へ改定されたことが挙げられるほか、民間部門で賃金が増加したことが挙げられる。

なお、分野別では、民間部門では3.4%増、政府部門では1.6%増となり、民間部門の方が賃金は上昇している。

他方、インフレ率とIREにもとづき算出される購買力は、2011年第1四半期は昨年同時期から3.2%減少し、76.8%となった。

（3日付 ベネズエラ中央銀行HP）

※1：IREは直近の四半期との賃金指数との比較により算出される。

※2：IREの上昇率は、2010年は2009年比22.2%増、2009年は2008年比21.2%増、2008年は2007年比25%増、2007年は2006年比20.7%増となっているが、いずれもインフレ率よりも低い値に留まっている。

（ク）農業分野への融資の焦げ付き

銀行監督局によると、昨年12月から今年3月に低利融資（12%）を受けた農業案件で、返済期限に達したものの返済が行われず、係争に至った案件の金額が、15億2,500万Bs. Fから35.6%増加し、20億6,800万Bs. Fとなった。

当局は、銀行に対し貸出金の100Bs. Fにつき16.97%を農業分野へ貸し出すことを義務付けてきたが、今年になって当局はこの比率を30%に引き上げた。このため、農業分野向けの貸し出し比率は6.2%に過ぎないものの、農業分野における融資の健全性は銀行が健全性を保つ鍵となっている。

2010年の1年間に、農産品の価格はベネズエラでは33.8%値上げしたが、コロンビアでは4.09%、メキシコでは4.9%、チリでは5.6%、ブラジルでは10.39%の値上げ幅に留まったが、当国では、昨年の長雨による耕作地への被害や、政府による農地の接收政策が、農業分野への融資の焦げ付きの一因になっていると見られる。

(10日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) 食糧バスケット価格の上昇

労働者団体 (Centro de Documentacion y Analisis para los Trabajadores<Cenda>)によると、4月の食糧バスケット価格は、1月から8%増 (201.34ボリーバル・フエルテ<Bs. F>) となる2,693.52Bs. Fとなった。なお、直近12ヶ月では、2,177.36Bs. Fから516.16Bs. Fの上昇となっている。

(10日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) 2011年第1四半期の米国向け輸出額

ベネズエラ米国商工会議所 (Venamcham)の発表によると、2011年第1四半期の米国向け輸出額は、昨年同期比27.7%増加し、103億3,900万ドルとなった。

他方、3月の米国向け輸出額は、昨年同期比21.31%、前月との比較では32.49%の増加となる、38億3,800万ドルとなった。

石油輸出額は、昨年同期比で28.79%増、石油以外の輸出額はほぼ変わらず、0.19%の増加にとどまった。なお、輸入額は昨年同期比13%増となる24億6,200万ドルとなった。

(12日付 エル・ユニベルサル紙)

(サ) 一般会計予算執行率の増加

企画・財務省の発表によると、今年第1四半期の一般会計予算の執行額は昨年同期の600億Bs. Fと比し33%増となる800億Bs. Fとなった。これは、インフレ率を考慮すると、実質的には5%増となる。

執行額のうち、200億Bs. Fは人件費の支払いにあてられたほか、残りは国家及び地方省庁の事務運営費となっているが、運営費に資金が向けられたことで公共投資向けの資金が計画通りに執行されていないとしている。

今年の当初予算額は、2,042億Bs. Fであったが、国会はこの第1四半期で108億Bs. Fの補正予算を承認した結果、4月現在の国家予算は2,150億Bs. Fとなった。なお、このうち183億Bs. FはPDVSAからの歳入だが、右歳入は1バレル90ドルを超える石油価格を反映し、昨年同期の71億Bs. Fの約2倍となっている。

他方、政府の歳出は、降雨災害によるインフラの復旧に伴う人件費の増加に加え、最低賃金、年金額、公務員・教員の賃金引き上げのみで、150億Bs. F増加するとみられる。

(13日付 エル・ユニベルサル紙)

(シ) 4月の失業率

17 日、国家統計庁 (INE) は 4 月の失業率を発表し、前年同期の 8.2% とほぼ同じの 8.1% になったと発表した。なお、15 歳から 24 歳の若年層における失業率は 16.8% と高めに推移している。

エルフリ INE 長官は 1999 年 4 月と 2011 年 4 月を比較し、フォーマルセクターにて勤務する労働者人口は 49% から 8.7% 増の 57.7% になったと述べ、成果を強調した。

(18 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ス) 2011 年第 1 四半期の GDP 成長率

17 日、ジョルダーニ企画・財務大臣、メレンテス中銀総裁、エルフリ国家統計庁長官及び、新たに選任されたトーレス公共銀行大臣が記者会見を行った。

会見においてジョルダーニ大臣は、2011 年第 1 四半期の GDP 成長率に関し、昨年同期比 4.5% のプラス成長になったと発表した。

分野別では、民間部門は同 4.6%、公共部門は同 3.3% のプラス成長となった。

他方、非石油分野は 5.2% のプラス成長となったものの、石油分野は 1.8% のマイナス成長となった。

プラス成長となった分野における成長率は、それぞれ前年同期比で、小売業 10.4%、輸送・倉庫 7.8%、通信 8.0%、製造業 7.6%、政府サービス 7.6%、金融・保険 5.6%、電力・水 3.1% のプラス成長を記録した。他方で、建設部門は 7.7% のマイナス成長を記録した。

(17 日付 企画・財務省ホームページ)

(セ) 2011 年第 1 四半期の住宅建設戸数

住宅省によると、今年第 1 四半期の住宅建設戸数は昨年同期の 16,500 戸に比し 21% 減となる 13,000 戸に留まった。

そのうち、公共分は昨年同期の 4,600 戸に比し 35% 減となる 3,000 戸、民間分は昨年同期の 11,900 戸に比し 16% 減となる 10,000 戸となった。

BCV によると、資材の供給が民間部門よりも政府部門において優先されていることが、民間住宅建設分野における完工の遅れの原因の一つであるとしている。また、専門家は、政府による接收政策が悪影響を与えているとしている。

政府は、この 5 月に新たな住宅建設計画である Mision Vivienda Venezuela を立ち上げ、本年中に 153,000 戸の建設を目標に掲げている。同プランの達成には、従前よりあった住宅建設予定数である 69,000 戸が含まれており、8,000 戸が他国からの協力を受け建設が予定されるほか、13,000 戸が政府実施分、49,000 戸が地域住民委員会による建設予定分とされている。

他方、17 日、BCV は第 1 四半期の建設分野の GDB 成長率を 7.7% のマイナス成長とし、それぞれ民間部門は 17.8%、公的部門は 5.2% のマイナス成長を記録したとしている。

(18 日、19 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ソ) 2011 年第 1 四半期の税収入

今年第 1 四半期の税収により国庫への歳入額は昨年同期比 9.3% 増となる 449 億 Bs. F となった。

そのうち主なものでは、法人税収入は昨年同期の 111 億 Bs. F から 30% 増となる 144 億 Bs. F、付加価値税 (IVA) 収入は昨年同期の 163Bs. F から 15% 増の 238 億 Bs. F、関税収入は 40 億 Bs. F となった。

法人税収入は、インフレを考慮すると実質では 2.3% の増加に留まっているが、専門家は、経済の回復に税収が追いついていないと指摘している。

他方、税務当局は、個人消費の改善が IVA 収入の増加に寄与しているとしている。

(19 日付 エル・ユニベルサル紙)

(タ) 預金保護機構 (FOGADE) 保有資産の接收

29 日、チャベス大統領は、1994 年の金融危機の際に当時破綻した銀行が保有し、その後は FOGADE が保有してきた不動産に関し、政府の進める住宅ミッションへ移管する旨を決定した。

移管されるのは、カラカス首都区（3 つ）、カラボボ州（2 つ）、アラグア、モナガス（各 1 つ）の計 7 つのマンションで、総戸数は 758 戸に上る。なお、これらは現在賃貸・占有している住民に供与される。

他方、モリナ住宅大臣は、FOGADE が保有する 106 ヘクタールの土地についても、7 千から 8 千戸の住宅を建設するために、住宅ミッションに組み入れられるとした。

なお、本件決定の 15 日前、同大統領はアラストレ FOGADE 総裁に対し、FOGADE が保有するすべての土地、マンション、ビルを国へ移管することを求めている。

（29 日、30 日付 エル・ユニベルサル紙）

（チ）政府による補正予算の承認

31 日、チャベス大統領は大統領授權法に基づき、450 億ボリーバル・フエルテ（Bs. F）の補正予算案を国会に提出した。450 億 Bs. F の内訳は、200 億 Bs. F が住宅対策、100 億 Bs. F が雇用対策、100 億 Bs. F が政府債務の支払い、50 億 Bs. F が豪雨災害対策向けとなる見込みである。

2011 年当初予算案の債務額は 520 億 Bs. F であったが、今般の措置により債務額は 2 倍の 970 億 Bs. F に膨らむこととなる。

なお、民間調査機関の Ecoanalitica の分析によれば、政府債務、PDVSA、CVG 保有債務及び中国からの借款額を合計すると、総債務額は 1,126 億ドルに達し、国有化補償金を含めると総債務額は 1340 億ドルに達する。

（6 月 1 日、2 日付 エル・ユニベルサル紙）

（ツ）経済世論調査（5 月第三週）

世論調査会社の Hinterlaces 社（比較的中立）は、5 月第 3 週に実施した世論調査結果を発表した。

同調査によると現在の経済状況に関し、普通との回答が 60%、悪い（13%）、非常に悪い（6%）という否定的な回答が 19%、良い（17%）、とても良い（3%）という肯定的回答は 20%であった。

他方、今年の今後の経済状況に関しては、ある程度良くなる（10%）、良くなる（49%）という肯定的回答が 59%に上り、ある程度悪くなる（16%）、悪くなる（17%）という否定的な回答は 33%に留まった。

（31 日付 エル・ユニベルサル紙）

（2）エネルギー・資源

（ア）PDVSAと韓国による覚書締結

PDVSAと韓国のSKエンジニアリングは、オリノコ・ベルト地帯フニン地域における石油精製設備建設にかかる、基本エンジニアリング及び建設デザイン、並びに韓国金融機関によるファイナンスに関する覚書を締結した。

右覚書は、ベネズエラ政府と韓国政府による第三回代表者委員会の会議を経て署名され、ベネズエラは韓国とのオリノコ・ベルト地帯における新たな共同研究の可能性について合意した。

会議にはベネズエラ側からはアスドゥルバル・チャベスPDVSA副総裁がヘッドとして参加し、韓国側からは、韓国の石油・天然ガス分野の官民代表である韓国石油公社（KNOC）、韓国ガス公社（KOGAS）、SKエンジニアリング（SKEC）及びヒュンダイ・エンジニアリング他が参加した。

他方、天然ガス分野における上流・下流事業に関しては、KOGAS代表者が、マリスカル・スク

レ・ガス田開発への参入について意欲を示した。

チャベス大統領は、覚書の締結に際し、「両国は更なる協力促進のための重要な合意に至った。わが国は、石油・天然ガス生産を拡大させるこれら事業を近い将来必ずや実現化できるとともに、韓国に対し、安定的な石油供給を保障できる。」と述べ、今般の成果を強調した。

(3日付 PDVSA HP)

(イ) ラ米・カリブ・エネルギー会合の開催

12日～13日の日程で、7月5日及び6日に当国のマルガリータ島にて開催が予定されているラ米・カリブ首脳会合の、エネルギー分野における第一回準備会合 (Cumbre de America Latina y el Caribe, <CALC>) が、30カ国超のラ米・カリブ諸国エネルギー分野の代表者を集めてカラカスにて開催され、同地域におけるエネルギー分野に関する不均衡の是正、適正な資源管理が主な議題となった。

ラミーレス・エネルギー石油大臣は、参加国と既に8つの合併会社を設立しているとし、エネルギーの安定供給を保障するために必要なインフラの推進に役立っていると述べたほか、輸送を担う10隻を超えるタンカーを建造しているほか、参加諸国に対しペトロカリブ・スキームのもと、日量20万バレル以上の原油を供給していると述べた。

また、今般の会議の成果として、石油・天然ガス、代替エネルギー、エネルギーの効率化等のテーマに関し、前進した述べたほか、20の覚書を締結したとした。

(12日、13日付 外務省HP/PDVSA HP)

(ウ) 当国の石油輸出量

23日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、4月の石油輸出量を3月の日量239万バレルと比し7.4%減の日量221万バレルになったと発表した。

また、その他石油製品に関しても、4月の輸出量は3月の輸出量である日量44万8,000バレルから9.5%減となる日量40万5,000バレルになったとした。

要因として、当国の主要製油所であるアムアイ及びカルドン製油所が電力不足等により操業を停止したことが挙げられる。なお、12日前に発生した停電により、アムアイ製油所は一部、カルドン製油所は全面的に操業を停止し、操業に向けて作業が行われていたが、カルドン製油所では23日にも再度爆発が発生した。

電力不足はオリノコ・ベルト地帯における超重質油の生産にも影響を与えており、4月の超重質油の輸出は、3月の日量45万5,000バレルから16.6%減の日量37万9,000バレルとなった。

(24日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) 米国政府のPDVSAに対する制裁

24日、ジェームズ・スタインバーグ米国務副長官は、PDVSAを含む外国企業7社に対し、米国の包括的イラン制裁法 (CISADA) の規定に基づき制裁を課す旨発表した。

米国務省の発表によれば、今回のPDVSAに対する制裁措置は、同社が2010年12月～2011年3月の間に、少なくとも2回にわたり5,000万ドル相当のガソリンをイランに輸出したとの違反理由により発動されたもので、PDVSAによる米国政府との契約及び、米国側からの貿易融資を禁止する内容となっている。

但し、スタインバーグ米国務副長官は、PDVSAに対する本件制裁措置は、PDVSAから米国への

石油売却（輸出）を禁止するものでも、CITGO（米国におけるPDVSAの子会社）の営業活動に影響を与えるものでもないと言明している。

（オ）PDVSA役員の交代

27日付官報において、PDVSAの新たな役員が任命された。主要な変更は以下の通り。

- ・マドゥーロ外務大臣とジョルダーニ企画・財務大臣が新たに外部担当役員となり、イバン・オレジャーナ氏は同職を退任する。
- ・ビクトール・アウラル(Victor Aular) PSUV幹部が新たに財務担当役員となり、エウドマリオ・カルージョ氏は同職を退任する。
- ・オルランド・チャシン氏(Orlando Chacin), ヘスス・ルオンゴ氏(Jesus Luongo), オウエル・マンリケ氏(Ower Manrique), ウィルス・ランヘル氏(Wills Rangel)の4名が新たに役員となる。

カルージョ氏はPDVSA年金基金の総裁を兼任していたが、自身が選定した在米金融アドバイザーであるイジャラメンディ氏(Illarramendi)が、5億4,000万ドルに達するPDVSA年金基金の運用において不正行為を行ったことが、今般の交代の要因になったと見られ、カルージョ氏は先週行われた国会の会計検査委員会においても、自身の退任が避けられないとの見方を示していた。

そのほか、退任したヒメネス役員は、25日に米国により課されたイラン制裁決議の対象企業である、ベネズエラ軍事産業社(Compania Anonima Venezolana de Industrias Militares<Cavim>)の社長を兼任していた。

（3）電力

（カ）停電による製油所の停止

12日、日量約95万バレルの精製能力を持つ当国最大のパラグアナ石油コンビナート（CRP、当国西部のファルコン州パラグアナ半島に立地）が停電により一部生産を停止した。日量64万5,000バレルの精製能力を持つアムアイ製油所は一部生産を停止し、日量31万バレルの精製能力を持つカルドン製油所は、完全に生産を停止した。

ラミーレス・エネルギー石油大臣は、両製油所への送電線に不具合があったと述べるとともに、石油製品在庫は15日分の在庫があり、今週末には操業を再開できるとした。

他方、CRPの作業員によると、今般の停電発生時には安全上の理由により、作業員は退避したと述べた。

アムアイ製油所はガソリン及び重油といった石油製品を、日量10万4,000バレル生産できる能力を有するが、6日にも停電により生産を停止しており、今般の停電はこの1週間で2回目となる。

CRPは昨年も度々操業を停止しており、昨年12月にも停電の影響によりアムアイ・カルドンの両製油所は1週間操業を停止したほか、今年3月にも点検中に爆発事故が発生した。

なお、9日（月）、21の州で送電線の不具合により、大規模な停電が発生したことを受け、政府は10日（火）、カラカス首都区、アマソナス、ボリーバル及びバルガスを除く19の州で12時から午後3時の間で計画停電を実施した。他方、スリア、ヌエバエスパルタ州など一部の州では夜間まで停電が実施された。

（7日、11日、13日付 エル・ユニベルサル紙）